

総 統 勢 第 221 号  
令和 2 年 8 月 5 日

国土交通大臣 殿

総務大臣



令和 2 年国勢調査への協力について（依頼）

本年は、5 年に 1 度の国勢調査の実施年であり、総務省では、同調査を 9 月から 10 月までの期間で実施します。

国勢調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）及び国勢調査令（昭和 55 年政令第 98 号）に基づき、10 月 1 日午前零時現在、日本に常住する全ての人及び世帯を対象とするものであり、原則としてその住居において調査することとしています。

つきましては、下記の施設等の円滑な調査の実施について、関係職員の協力が得られますよう、貴管下関係機関及び所管業務を管轄する団体等から周知していただきますよう、特段の御配慮をお願いします。

また、国勢調査は、地方公共団体を通じて行うため、都道府県及び市町村から当該地域にある貴管下関係官署への協力依頼等があった場合は、特段の御配慮を賜りますようお願いします。

なお、調査の方法等については、市町村から各施設等に連絡することとしております。

記

1 船舶に乗り組んでいる者の調査について

船舶に乗り組んでいる者で陸上に住居を有しない者については、当該船舶において調査することとしており、10 月 1 日から 5 日までの間に本邦の港湾に停泊した船舶（外国船を除く。）を国勢調査員等が巡回して調査を行います。

これらの者の調査が円滑に実施できるよう、次の事項について、貴管下関係機関に対し調査への協力についての要請等をお願いします。

(1) 調査対象者の有無等の連絡

上記期間に特定港（港則法（昭和 23 年法律第 174 号）第 3 条第 2 項の特定港をいう。）に入港している船舶（他で調査の完了した船舶を除く。）は、同法第 4 条の規定による入港届の提出に併せて、当該船舶に乗り組んでいる者で陸上に住居を有しない者（陸上に住居を有していてもその住居に居住する者がいない者を含む。）の有無及び陸上に住居を有しない者がいる場合は出港予定日時の連絡を港長に行う。



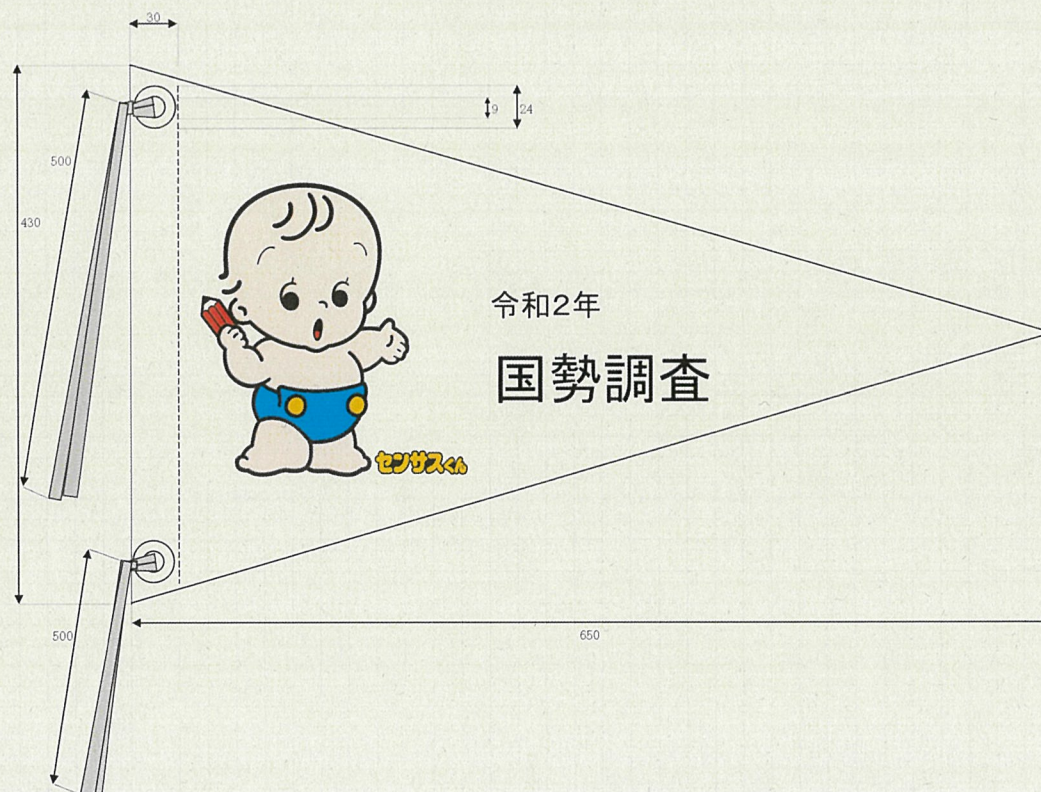
(2) 調査済みの標識の表示

港長は、上記(1)の情報に基づいて、調査対象者がいない船舶の船長に対し、「船舶調査済み証」(下図様式の標識)を船首等の見やすいところに、10月5日まで掲出するよう依頼する。

(調査の完了した船舶には国勢調査員等が依頼する。)

様式・規格(mm)

令和2年国勢調査 船舶調査済み証 イメージ図



2 旅館・ホテルの滞在者の調査について

旅館・ホテルの滞在者のうち、次に掲げる者については、その旅館・ホテルで調査することとしています。

- ・ 3か月以上滞在している者又は滞在する予定の者
- ・ 自宅を離れている期間が3か月以上になる者又はなる予定の者
- ・ 仕事の関係などで住居の一定しない者又は他に住居を有しない者

これらの者の調査が円滑に実施できるよう、旅館・ホテルの協力を得るため、貴管下関係機関及び団体を通じて各旅館・ホテルに対する要請等をお願いします。

以上